



平成24年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月3日

上場会社名 株式会社 平和堂 上場取引所 東 大
 コード番号 8276 URL <http://www.heiwado.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)夏原 平和
 問合せ先責任者 (役職名)財務部長 (氏名)竹中 昭敏 TEL (0749)23-3111
 定時株主総会開催予定日 平成24年5月17日 配当支払開始予定日 平成24年5月18日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年5月18日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期の連結業績 (平成23年2月21日～平成24年2月20日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	389,571	1.7	11,992	11.2	12,140	11.6	4,605	1.9
23年2月期	382,955	△0.7	10,783	11.6	10,880	12.8	4,520	△30.0

(注) 包括利益 24年2月期 5,082百万円(25.0%) 23年2月期 4,066百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年2月期	82 92	79 94	4.3	4.5	3.3
23年2月期	81 04	75 81	4.3	4.0	3.0

(参考) 持分法投資損益 24年2月期 -百万円 23年2月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期	273,188	111,517	40.1	1,984 05
23年2月期	269,795	108,543	39.5	1,914 92

(参考) 自己資本 24年2月期 109,630百万円 23年2月期 106,605百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年2月期	14,002	△12,277	△756	13,323
23年2月期	15,280	△13,582	△1,192	12,295

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年2月期	—	10 00	—	15 00	25 00	1,392	30.8	1.3
24年2月期	—	10 00	—	15 00	25 00	1,385	30.1	1.3
25年2月期(予想)	—	12 00	—	13 00	25 00		24.7	

(注) 24年2月期期末配当金の内訳 特別配当 5円00銭

3. 平成25年2月期の連結業績予想 (平成24年2月21日～平成25年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	198,000	3.5	4,900	△9.8	5,100	△6.5	2,300	11.4	41 62
通期	406,000	4.2	12,900	7.6	13,000	7.1	5,600	21.6	101 34

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
 ② ①以外の変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

24年2月期	58,546,470株	23年2月期	58,546,470株
24年2月期	3,290,695株	23年2月期	2,875,272株
24年2月期	55,543,294株	23年2月期	55,785,431株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年2月期の個別業績（平成23年2月21日～平成24年2月20日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	330,644	1.9	7,459	12.4	8,569	15.9	3,143	22.3
23年2月期	324,383	△0.9	6,638	2.6	7,394	4.9	2,569	14.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期	56 59	54 55
23年2月期	46 06	43 09

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期	244,520	98,488	40.3	1,782 41
23年2月期	240,520	96,950	40.3	1,741 49

(参考) 自己資本 24年2月期 98,488百万円 23年2月期 96,950百万円

2. 平成25年2月期の個別業績予想（平成24年2月21日～平成25年2月20日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	164,000	1.5	3,600	△12.7	1,800	△0.3	32 57
通期	338,000	2.2	8,900	3.9	3,800	20.9	68 77

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 当社は、平成24年4月3日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その説明内容については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(退職給付関係)	27
(税効果会計関係)	29
(資産除去債務関係)	30
(セグメント情報等)	31
(1株当たり情報)	36
(重要な後発事象)	36
5. 個別財務諸表	37
(1) 貸借対照表	37
(2) 損益計算書	40
(3) 株主資本等変動計算書	41
(4) 継続企業の前提に関する注記	43
6. その他	43
(1) 役員の異動	43
(2) その他	43

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災による甚大な被害やタイの洪水による影響、さらには欧州債務危機や超円高の継続による輸出や生産の減少など、厳しい状況で推移しました。

当小売業界におきましても、業態の垣根を越えた競合激化の中、原発事故による消費者の安全・安心への高まりや電力供給問題など、経営環境は引き続き厳しい環境となりました。

このような状況の下、当社グループの中核企業である「株式会社平和堂」は、売場・商品・サービスにおける全ての基本の再徹底を行うとともに、新商品の導入や新しい売場編集による提案型売場への改革に取り組み、お客様の支持を高めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は3,895億71百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益は119億92百万円（前年同期比11.2%増）、経常利益は121億40百万円（前年同期比11.6%増）、当期純利益は46億5百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

事業のセグメント別業績は以下のとおりであります。

『小売事業』

「株式会社平和堂」は、愛知県下に平和堂なるばーく店、平和堂長久手店、平和堂中小田井店、大阪府下にフレンドマートビバモール寝屋川店、フレンドマート西淀川千舟店、フレンドマート高槻川添店（大阪府高槻市 売場面積1,421㎡）の合計SM6店舗を出店し、愛知県、大阪府下におけるドミナント戦略の構築を進めました。

既存店におきましては、大型店のアル・プラザ八日市、アル・プラザ香里園、アル・プラザアミの衣料品・住居関連品を中心とした改装を実施するなど、売場改革を推進いたしました。SM店舗では、フレンドマート蒲生店、12月にフレンドマート湖東店、本年2月にフレンドマート大藪店を全面改装するなど、改装投資を積極的に進めてまいりました。一方、12月に小倉店、本年1月にフレンドマート・D大宝店の2店舗を閉店いたしました。

販売面では、衣料品において機能性インナーウェアの充実、コーディネート型提案売場の拡大に取り組みました。住居関連品においては、総合家庭用品ショップ“ビルド”の店舗数拡大やファンシーショップ“ポップキ्यूート”、文具ショップ“モノスタジオ”等自主編集ショップの導入を積極的に推進しました。食料品においては、安全・安心をさらに追求するとともに、生産農家による持ち込み野菜の増加や惣菜の企画提案、酒販等を強化するなど商品の改革に取り組みました。

地域貢献事業としては、買物にお困りの方の買物代行などを目的とした“ホーム・サポートサービス”の地域を拡大するとともに、新しく家事手伝いなど生活支援サービスも開始いたしました。

以上の結果、商品別売上高は衣料品437億17百万円（前年同期比2.1%減）、住居関連品449億26百万円（前年同期比1.5%減）、食料品2,094億96百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

中国湖南省で小売事業を展開する「湖南平和堂実業有限公司」は、2号店、3号店の売上高も2桁伸びと堅調に推移し、増収・増益となりました。また、4号店出店に向けて、現在検討を進めている状況です。

書籍販売業やCD・DVDレンタル業を展開する「株式会社ダイレクトショップ」は、業界全体の縮小傾向が続き減収となりましたが、昨年開店した店舗が寄与したことに加え、経費節減に努め増益となりました。

『小売周辺事業』

惣菜・弁当、生鮮品の製造加工業を展開する「株式会社ベストオーネ」は、減収となりましたが、新商

品の開発や経費削減により増益となりました。

ビル管理事業を展開する「株式会社ナショナルメンテナンス」は、新規外部物件の受注や内製化の取り組み等により、増収・増益となりました。

『その他事業』

外食事業を展開する「株式会社ファイブスター」は、接客技術や提供商品の水準を向上させるとともに、販促費の削減にも努め、増収・増益となりました。

(次期の見通し)

次期におきましても、依然、欧州債務問題や円高による影響など、先行き不透明な状況で推移することが予測されます。当小売業界におきましても、競合激化や夏場の電力供給問題、商品単価の下落や節約志向が強まるなど、厳しい状況が継続すると思われまます。

このような状況の下、「株式会社平和堂」は本年創業55周年を迎えるにあたり、お客様に改めて感謝の意を表すとともに、年間を通じて記念商品・セールを企画・提供いたします。また、年度スローガン“次代に向かって「革新に挑戦」GOGO(55)ピカピカ活動”を掲げ、営業推進をはかってまいります。

新規出店につきましては、6月にフレンドマート尼崎水堂店(兵庫県尼崎市)、7月にはフレンドマート大津京店(滋賀県大津市)、その他SM2店舗を新規出店する予定です。また、本年1月に改築のため休業中のアル・プラザ城陽を4月に増床し、新たにモール型SCとして新装オープンいたします。

GMS改革については、引き続き売場効率の改善と収益力向上のための大型改装やSM型店舗への業態転換を進めます。物流改革につきましては、平成25年開業予定で生鮮プロセスセンターを移築し、最新設備での商品力強化や生産能力の向上、配送効率の改善を図ります。さらに、チルドセンターも併設し、一元的な物流センターとして機能を高めてまいります。

一方、収益構造の見直しをはかる中で、あらゆる経費の削減を継続して実施し、筋肉質で効率的な会社経営に引き続き邁進してまいります。

また、平和堂グループとしてドミナント戦略強化のために、滋賀県下にスーパーマーケット8店舗を有する株式会社丸善の株式を2月21日付けで取得いたしました。

次期の当社グループの営業収益は4,060億円(前年同期比4.2%増)、営業利益は129億円(前年同期比7.6%増)、経常利益は130億円(前年同期比7.1%増)、当期純利益は56億円(前年同期比21.6%増)を予定いたしております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ33億92百万円増加(前年同期比1.3%増)して、2,731億88百万円となりました。流動資産は5億85百万円増加して463億98百万円となり、固定資産は28億10百万円増加して2,267億89百万円となりました。有形固定資産は56億45百万円増加しており、無形固定資産は3億69百万円増加し、投資その他の資産は32億4百万円減少しております。

負債は、前連結会計年度末に比べ4億19百万円増加(前年同期比0.3%増)して1,616億70百万円となりました。流動負債は、1年内償還予定の新株予約権付社債の償還等により208億99百万円減少して940億6百万円となり、固定負債は、長期借入金の増加等により213億18百万円増加して676億64百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ29億73百万円増加(前年同期比2.7%増)して1,115億17百万円となりました。

当連結会計年度における活動毎のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が6億77百万円増加、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額が13億22百万円増加という増加要因があったものの、法人税等の支払額が13億95百万円増加、減損損失が10億49百万円減少、仕入債務の減少による運転資金の流出が18億23百万円増加したことなどにより、営業活動による資金の収入は対前連結会計年度比12億77百万円減少の140億2百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形及び無形固定資産の取得については、前連結会計年度より6億60百万円少ない149億10百万円を支出しました。また、有価証券及び投資有価証券の取得により4億98百万円、敷金及び保証金の差入により2億16百万円の支出がありました。一方、有形及び無形固定資産の売却により2億86百万円、敷金及び保証金の回収により39億38百万円の収入がありました。これらの結果、投資活動による資金の支出は対前連結会計年度比13億4百万円減少の122億77百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入れによる収入が297億円あった一方、長期借入金の返済による支出が212億12百万円、社債の償還による支出が100億円、コマーシャルペーパーの減少が50億円ありました。これらの結果、財務活動による資金の支出は対前連結会計年度比4億35百万円減少の7億56百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期
自己資本比率 (%)	35.2	36.5	38.6	39.5	40.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.7	27.1	23.0	22.3	20.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	438.6	467.7	319.3	533.6	590.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	19.0	17.7	29.2	21.5	23.0

(注) 各指標の算出方法は次のとおりであり、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
株式時価総額は、当期末株価終値×当期末発行株式数(自己株式控除後)により算出しています。
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
有利子負債は、連結貸借対照表に計上している利子を支払っている負債を対象としております。
営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様に対する利益還元が経営の重要な方針という考え方に基づき、安定した配当を継続することを基本とし、今後の業績向上に見合った配当を検討してまいりたいと考えております。

なお、当期の配当金につきましては、中間配当10円、期末配当10円に特別配当5円を加え年間25円を予定しております。

次期につきましては、特別配当5円を普通配当に組入れ、中間配当12円、期末配当13円の年間25円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの営業成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因について主なものは以下の通りであります。また、当社として必ずしも事業上のリスクと考えていない事項についても、投資家が、当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社はこれらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生の回避及び万一発生した場合には適切な対応に努め、事業活動に支障を来たさないよう努力してまいります。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

① 異常気象・災害等

当社における営業は、一般消費者を対象とするものであり、景気や消費動向に加えて冷夏・暖冬等の天候不順により当社の経営成績及び財政状態等が影響を受ける可能性があります。

また、災害等に対しては緊急時の社内体制を整備していますが、大規模な地震、風水害等の自然災害が発生した場合、当社の営業活動に著しい支障が生じ、経営成績及び財政状態等が影響を受ける可能性があります。

② 法的規制等

当社は、大規模小売店舗立地法や独占禁止法の他、食品の安全管理、環境・リサイクルなどに関する法令等に充分留意した営業活動を行っていますが、万一、これらに違反する事由が生じた場合には、企業活動が制限される可能性があります。また、法令上の規制に対応するため、経営コストが増加する可能性があります。したがって、これらの法令等の規制は当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 個人情報の保護

当社グループでは小売業・レストラン業・クレジットカード業を中心に、顧客の個人情報を保有・処理しております。また、自社カード(HOPカード)制度に基づき、加入されている多くのカード会員様の個人情報も保有しており、データをコンピューター管理しております。

個人情報はもとより、情報の取り扱いについては、情報管理責任者を選任し、情報の利用・保管などには、社内規定等の整備や従業員教育などにより、その徹底を図っていますが、万一、個人情報の流失が発生した場合には、当社の評価を低下させ、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

EDINETによる開示を行っておりますので、本決算短信においては記載を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、小売および小売周辺業務を主な事業内容とし、更に外食事業等の事業活動を展開いたしております。経営の重要な基本的な考え方および方針は、以下の3点とし事業活動を進めております。

① お客様満足度の高い会社

絶えずお客様の目線で考え、行動することを基本に、生活向上や楽しさを実現する商品の開発や、売り場づくりの充実をはかります。

② 社員満足度の高い会社の実現

一人ひとりの社員の個性や創造性が発揮でき、生きがい・働きがいを感じる職場風土の実現を目指します。

③ 地域社会や環境との共生をはかる会社の実現

住みよい、暮らしに優しいまちづくりへの貢献を行い、環境の保全や高齢者・社会的弱者等に十分な配慮をした施設や商品提供・売場づくりに力を入れてまいります。

(2) 目標とする経営指標

収益性の指標として、売上高営業利益率4%を目標として収益力の向上に取り組んでおります。消費者の低価格志向や業種・業態を越えた競合の激化がさらに進むなど、取り巻く環境は厳しい状況ですが、達成できるよう進捗させてまいります。

	22年度 実績	23年度 実績	24年度 計画
売上高営業利益率	3.0% (+0.3%)	3.3% (+0.3%)	3.4% (+0.1%)

(3) 中長期的な会社の経営戦略

「お客様に最高のご満足を提供させていただく」ため、アル・プラザタイプとSM(フレンドマーケット)タイプを中心とした出店・統廃合と関連施設の充実により、滋賀県を主として、京阪神・北陸・東海地区でリージョナルチェーンとしての基盤をより強固にしてまいります。また、キャッシュ・フロー経営を重視した投資・財務戦略を推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

営業戦略については、商品開発・商品管理と顧客管理等競争優位性の発揮、収益向上のためのマーケティング改革、受発注精度の向上や物流システムの整備に取り組むと共に業務改革を推進、作業改善、事務改善により生産性向上を計ってまいります。また顧客の固定化をはかるためにHOPカード会員様への各種優遇策等を推進してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年2月20日)	当連結会計年度 (平成24年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,296	16,451
受取手形及び売掛金	4,642	4,573
営業貸付金	1,216	473
有価証券	0	—
商品及び製品	17,930	17,972
原材料及び貯蔵品	125	139
繰延税金資産	2,938	2,739
その他	4,125	4,323
貸倒引当金	△462	△274
流動資産合計	45,813	46,398
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1, ※2 83,428	※1, ※2 83,163
土地	※1 87,628	※1 92,263
建設仮勘定	929	1,804
その他(純額)	※2 5,664	※2 6,065
有形固定資産合計	※3 177,651	※3 183,297
無形固定資産		
のれん	29	59
借地権	5,378	5,832
その他	863	747
無形固定資産合計	6,271	6,640
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 4,028	※4 4,586
長期貸付金	2,687	2,623
敷金及び保証金	27,142	23,817
繰延税金資産	3,442	3,619
その他	3,070	2,522
貸倒引当金	△314	△317
投資その他の資産合計	40,056	36,851
固定資産合計	223,979	226,789
繰延資産		
社債発行費	2	—
繰延資産合計	2	—
資産合計	269,795	273,188

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年2月20日)	当連結会計年度 (平成24年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,786	25,986
短期借入金	※1 35,018	※1 32,806
1年内償還予定の新株予約権付社債	10,000	—
リース債務	※2 1,022	※2 21
未払金及び未払費用	8,831	8,852
未払法人税等	2,972	2,257
未払消費税等	533	1,074
預り金	6,105	3,411
商品券	4,928	4,237
賞与引当金	1,226	1,255
ポイント引当金	6,318	6,371
利息返還損失引当金	214	226
設備関係支払手形	1,226	2,695
その他	9,721	4,808
流動負債合計	114,906	94,006
固定負債		
長期借入金	※1 26,441	※1 45,785
リース債務	※2 46	※2 28
退職給付引当金	8,485	8,575
役員退職慰労引当金	6	—
資産除去債務	—	2,395
受入敷金保証金	10,930	10,476
負ののれん	3	1
繰延税金負債	71	84
その他	360	318
固定負債合計	46,345	67,664
負債合計	161,251	161,670
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,614	11,614
資本剰余金	19,017	19,017
利益剰余金	80,579	83,793
自己株式	△4,770	△5,165
株主資本合計	106,440	109,259
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	698	856
為替換算調整勘定	△533	△485
その他の包括利益累計額合計	165	371
少数株主持分	1,937	1,886
純資産合計	108,543	111,517
負債純資産合計	269,795	273,188

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
売上高	358,888	365,611
売上原価	※1 252,847	※1 257,067
売上総利益	106,040	108,543
営業収入		
不動産賃貸収入	12,016	12,240
その他の営業収入	12,051	11,718
営業収入合計	24,067	23,959
営業総利益	130,108	132,503
販売費及び一般管理費		
販売諸経費	18,789	19,327
給料及び手当	49,319	50,945
賞与引当金繰入額	1,298	1,370
退職給付費用	1,383	1,248
賃借料	13,774	12,932
減価償却費	10,327	10,501
のれん償却額	19	19
その他	24,410	24,165
販売費及び一般管理費合計	119,324	120,511
営業利益	10,783	11,992
営業外収益		
受取利息	360	444
債務勘定整理益	110	100
受取補助金	187	—
その他	436	385
営業外収益合計	1,095	930
営業外費用		
支払利息	706	600
その他	292	180
営業外費用合計	999	781
経常利益	10,880	12,140
特別利益		
固定資産売却益	※2 0	※2 147
資産除去債務消滅益	—	145
投資有価証券売却益	—	43
貸倒引当金戻入額	3	62
その他	4	61
特別利益合計	7	459

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
特別損失		
固定資産除却損	※3 239	※3 831
固定資産売却損	※4 29	※4 66
投資有価証券売却損	0	—
減損損失	※5 1,711	※5 661
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,322
その他	79	211
特別損失合計	2,059	3,094
税金等調整前当期純利益	8,828	9,506
法人税、住民税及び事業税	4,520	4,591
法人税等調整額	△442	40
法人税等合計	4,078	4,631
少数株主損益調整前当期純利益	—	4,874
少数株主利益	229	268
当期純利益	4,520	4,605

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	4,874
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	157
為替換算調整勘定	—	50
その他の包括利益合計	—	208
包括利益	—	5,082
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	4,811
少数株主に係る包括利益	—	271

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,614	11,614
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,614	11,614
資本剰余金		
前期末残高	19,017	19,017
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,017	19,017
利益剰余金		
前期末残高	77,454	80,579
当期変動額		
剰余金の配当	△1,396	△1,391
当期純利益	4,520	4,605
当期変動額合計	3,124	3,213
当期末残高	80,579	83,793
自己株式		
前期末残高	△4,514	△4,770
当期変動額		
自己株式の取得	△255	△395
当期変動額合計	△255	△395
当期末残高	△4,770	△5,165
株主資本合計		
前期末残高	103,571	106,440
当期変動額		
剰余金の配当	△1,396	△1,391
当期純利益	4,520	4,605
自己株式の取得	△255	△395
当期変動額合計	2,869	2,818
当期末残高	106,440	109,259

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)	当連結会計年度 (自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	648	698
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	49	157
当期変動額合計	49	157
当期末残高	698	856
為替換算調整勘定		
前期末残高	161	△533
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△695	48
当期変動額合計	△695	48
当期末残高	△533	△485
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	810	165
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△645	205
当期変動額合計	△645	205
当期末残高	165	371
少数株主持分		
前期末残高	1,796	1,937
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	141	△50
当期変動額合計	141	△50
当期末残高	1,937	1,886
純資産合計		
前期末残高	106,178	108,543
当期変動額		
剰余金の配当	△1,396	△1,391
当期純利益	4,520	4,605
自己株式の取得	△255	△395
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△503	154
当期変動額合計	2,365	2,973
当期末残高	108,543	111,517

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,828	9,506
減価償却費	10,327	10,501
減損損失	1,711	661
のれん償却額	17	17
退職給付引当金の増減額(△は減少)	284	89
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△78	△6
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△21	53
受取利息	△360	△444
支払利息	706	600
投資有価証券評価損益(△は益)	—	4
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△43
固定資産売却損益(△は益)	29	△80
固定資産除却損	239	831
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,322
資産除去債務消滅益	—	△145
営業貸付金の増減額(△は増加)	1,492	742
売上債権の増減額(△は増加)	△446	68
たな卸資産の増減額(△は増加)	100	△56
その他の資産の増減額(△は増加)	373	△34
仕入債務の増減額(△は減少)	1,028	△794
未払金の増減額(△は減少)	30	325
預り金の増減額(△は減少)	△3,855	△3,380
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	△483	△453
その他	△351	160
小計	19,570	19,448
利息及び配当金の受取額	329	467
利息の支払額	△709	△608
法人税等の支払額	△3,910	△5,305
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,280	14,002

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△1,199	△131
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△2	△498
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	5	132
有形及び無形固定資産の取得による支出	△15,571	△14,910
有形及び無形固定資産の売却による収入	11	286
長期前払費用の取得による支出	△180	△134
敷金及び保証金の差入による支出	△58	△216
敷金及び保証金の回収による収入	5,019	3,938
その他	△1,606	△743
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,582	△12,277
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,170	8,645
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	4,000	△5,000
長期借入れによる収入	12,040	29,700
長期借入金の返済による支出	△13,240	△21,212
社債の償還による支出	—	△10,000
自己株式の取得による支出	△255	△395
子会社の自己株式の取得による支出	—	△7
配当金の支払額	△1,396	△1,391
少数株主への配当金の支払額	△49	△74
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,120	△1,019
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,192	△756
現金及び現金同等物に係る換算差額	△634	60
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△128	1,028
現金及び現金同等物の期首残高	12,423	12,295
現金及び現金同等物の期末残高	※1 12,295	※1 13,323

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社は、下記の19社であります。 ㈱エール ㈱ファイブスター ㈱ベストオーネ ㈱平和堂友の会 ㈱ナショナルメンテナンス ㈱ダイレクト・ショップ 八日市駅前商業開発㈱ 南彦根都市開発㈱ 加賀コミュニティプラザ㈱ 湖南平和堂実業有限公司 舞鶴流通産業㈱ 湖南平和物業発展有限公司 ㈱ユーイング ㈱グランドデュークホテル ㈱シー・オー・エム 武生駅北パーキング㈱ 福井南部商業開発㈱ 富山フューチャー開発㈱ ㈱ヤナゲン</p> <p>(2) 非連結子会社は、㈱ベル他3社であります。</p> <p>(3) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社は、下記の19社であります。 ㈱エール ㈱ファイブスター ㈱ベストオーネ ㈱平和堂友の会 ㈱ナショナルメンテナンス ㈱ダイレクト・ショップ 八日市駅前商業開発㈱ 南彦根都市開発㈱ 加賀コミュニティプラザ㈱ 湖南平和堂実業有限公司 舞鶴流通産業㈱ 湖南平和物業発展有限公司 ㈱ユーイング ㈱グランドデュークホテル ㈱シー・オー・エム 武生駅北パーキング㈱ 福井南部商業開発㈱ 富山フューチャー開発㈱ ㈱ヤナゲン</p> <p>(2) 非連結子会社は、㈱ベル他3社であります。</p> <p>(3) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、㈱ベル他4社であります。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、㈱ベル他4社であります。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(1) 連結子会社のうち決算日が連結決算日と異なる子会社は、下記の2社であります。 湖南平和堂実業有限公司 12月31日 湖南平和物業発展有限公司 12月31日</p> <p>(2) 上記2社は、各社の決算財務諸表に基づき連結しております。尚、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。</p>	<p>(1) 連結子会社のうち決算日が連結決算日と異なる子会社は、下記の2社であります。 湖南平和堂実業有限公司 12月31日 湖南平和物業発展有限公司 12月31日</p> <p>(2) 上記2社は、各社の決算財務諸表に基づき連結しております。尚、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法 (ロ) たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) a 商品及び製品 主として売価還元法 b 原材料及び貯蔵品 主として最終仕入原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 親会社及び国内子会社 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 (リース資産除く) …定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～39年 構築物 10～20年 工具、器具及び備品 3～10年 無形固定資産 (リース資産除く) …定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成21年2月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …左に同じであります。 時価のないもの …左に同じであります。 (ロ) たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) a 商品及び製品 主として売価還元法 b 原材料及び貯蔵品 主として最終仕入原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 親会社及び国内子会社 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 (リース資産除く) …定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～39年 構築物 10～20年 工具、器具及び備品 3～10年 無形固定資産 (リース資産除く) …定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成21年2月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

	前連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
	<p>(ロ)在外子会社 定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)少額減価償却資産 親会社 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却する方法を採用しております。</p> <p>子会社 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、支払時に全額費用処理しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 償還期間(5年)で定額法により償却する方法を採用しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)ポイント引当金 ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(ハ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(ロ)在外子会社 左に同じであります。</p> <p>(ハ)少額減価償却資産 親会社 左に同じであります。</p> <p>子会社 左に同じであります。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 左に同じであります。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 左に同じであります。</p> <p>(ロ)ポイント引当金 左に同じであります。</p> <p>(ハ)賞与引当金 左に同じであります。</p>

	前連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
	<p>(二)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる損益への影響はありません。 (追加情報) 当社は、平成23年4月1日より確定給付年金につきまして、給付利率が市場金利に連動して変わるキャッシュバランス類似制度に移行することとしております。これにより過去勤務債務(債務の減額)が1,903百万円発生しております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当該制度のある連結子会社において、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ヘ)利息返還損失引当金 将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。</p>	<p>(二)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(ヘ)利息返還損失引当金 左に同じであります。</p>

	前連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>—————</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 左に同じであります。</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、5年間の定額法により償却しております。 なお、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還期限の到来する投資からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 左に同じであります。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	—————
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還期限の到来する投資からなっております。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
	<p>(「資産除去債務に関する会計基準」等の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ188百万円、税金等調整前当期純利益は1,382百万円減少しております。</p> <p>(「企業結合に関する会計基準」等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
	<p>(連結貸借対照表及び連結株主資本等変動計算書) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)に基づき、「会社計算規則の一部を改正する省令」(平成22年9月30日 平成22年法務省令第33号)を適用し、連結貸借対照表の純資産の部及び連結株主資本等変動計算書における「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」は、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」に科目名を変更しております。</p> <p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「会社法施行規則、会社計算規則等の一部を改正する省令」(平成21年3月27日 平成21年法務省令第7号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益の「受取補助金」(当連結会計年度は48百万円)は、重要性が低下したため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年2月20日)	当連結会計年度 (平成24年2月20日)																								
<p>※1 担保資産及び担保付き債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">21,602百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">12,673</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>34,276</u></td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,954百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,177</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>7,131</u></td> </tr> </table>	建物及び構築物	21,602百万円	土地	12,673	<u>計</u>	<u>34,276</u>	短期借入金	1,954百万円	長期借入金	5,177	<u>計</u>	<u>7,131</u>	<p>※1 担保資産及び担保付き債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">20,151百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">12,673</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>32,825</u></td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,712百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,465</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>5,177</u></td> </tr> </table>	建物及び構築物	20,151百万円	土地	12,673	<u>計</u>	<u>32,825</u>	短期借入金	1,712百万円	長期借入金	3,465	<u>計</u>	<u>5,177</u>
建物及び構築物	21,602百万円																								
土地	12,673																								
<u>計</u>	<u>34,276</u>																								
短期借入金	1,954百万円																								
長期借入金	5,177																								
<u>計</u>	<u>7,131</u>																								
建物及び構築物	20,151百万円																								
土地	12,673																								
<u>計</u>	<u>32,825</u>																								
短期借入金	1,712百万円																								
長期借入金	3,465																								
<u>計</u>	<u>5,177</u>																								
<p>※2 セール・アンド・リースバック取引 過年度に固定資産の一部についてセール・アンド・リースバック取引を行ない、金融取引として会計処理しております。</p> <p>①セール・アンド・リースバック取引の対象としている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,108百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,476</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>4,584</u></td> </tr> </table> <p>②セール・アンド・リースバック取引にかかる債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債「リース債務」</td> <td style="text-align: right;">1,001百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債「リース債務」</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,001</u></td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,108百万円	その他	1,476	<u>計</u>	<u>4,584</u>	流動負債「リース債務」	1,001百万円	固定負債「リース債務」	—	<u>合計</u>	<u>1,001</u>	<p>※2 セール・アンド・リースバック取引 過年度に固定資産の一部についてセール・アンド・リースバック取引を行ない、金融取引として会計処理しております。</p> <p>①セール・アンド・リースバック取引の対象としている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,662百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">982</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>3,645</u></td> </tr> </table> <p>②セール・アンド・リースバック取引にかかる債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債「リース債務」</td> <td style="text-align: right;">—百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債「リース債務」</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>—</u></td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,662百万円	その他	982	<u>計</u>	<u>3,645</u>	流動負債「リース債務」	—百万円	固定負債「リース債務」	—	<u>合計</u>	<u>—</u>
建物及び構築物	3,108百万円																								
その他	1,476																								
<u>計</u>	<u>4,584</u>																								
流動負債「リース債務」	1,001百万円																								
固定負債「リース債務」	—																								
<u>合計</u>	<u>1,001</u>																								
建物及び構築物	2,662百万円																								
その他	982																								
<u>計</u>	<u>3,645</u>																								
流動負債「リース債務」	—百万円																								
固定負債「リース債務」	—																								
<u>合計</u>	<u>—</u>																								
<p>※3 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は156,133百万円であります。</p>	<p>※3 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は160,736百万円であります。</p>																								
<p>※4 非連結子会社等に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	72百万円	<p>※4 非連結子会社等に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	72百万円																				
投資有価証券(株式)	72百万円																								
投資有価証券(株式)	72百万円																								
<p>5 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金返還請求権の譲渡に対する保証</td> <td style="text-align: right;">2,208百万円</td> </tr> </table>	差入保証金返還請求権の譲渡に対する保証	2,208百万円	<p>5 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金返還請求権の譲渡に対する保証</td> <td style="text-align: right;">1,806百万円</td> </tr> </table>	差入保証金返還請求権の譲渡に対する保証	1,806百万円																				
差入保証金返還請求権の譲渡に対する保証	2,208百万円																								
差入保証金返還請求権の譲渡に対する保証	1,806百万円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)																																																										
<p>※1 通常の販売目的で保有するたな卸高資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="text-align: right;">531百万円</p>	<p>※1 通常の販売目的で保有するたな卸高資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="text-align: right;">547百万円</p>																																																										
<p>※2 この内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	0百万円	<p>※2 この内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">146百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">147</td> </tr> </table>	土地	146百万円	その他	1	計	147																																																		
工具、器具及び備品	0百万円																																																										
土地	146百万円																																																										
その他	1																																																										
計	147																																																										
<p>※3 この内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">153百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">239</td> </tr> </table> <p>(注)その他には工具、器具及び備品等が含まれております。</p>	建物及び構築物	153百万円	無形固定資産	2	その他	83	計	239	<p>※3 この内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">424百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">除去による費用支出</td> <td style="text-align: right;">249</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">156</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">831</td> </tr> </table> <p>(注)その他には工具、器具及び備品等が含まれております。</p>	建物及び構築物	424百万円	無形固定資産	0	除去による費用支出	249	その他	156	計	831																																								
建物及び構築物	153百万円																																																										
無形固定資産	2																																																										
その他	83																																																										
計	239																																																										
建物及び構築物	424百万円																																																										
無形固定資産	0																																																										
除去による費用支出	249																																																										
その他	156																																																										
計	831																																																										
<p>※4 この内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> </table> <p>(注)その他には工具、器具及び備品等が含まれております。</p>	建物及び構築物	20百万円	その他	8	計	29	<p>※4 この内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> </table>	建物及び構築物	23百万円	土地	42	計	66																																														
建物及び構築物	20百万円																																																										
その他	8																																																										
計	29																																																										
建物及び構築物	23百万円																																																										
土地	42																																																										
計	66																																																										
<p>※5 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物、土地、リース資産等</td> <td>滋賀県、福井県、岐阜県、石川県、兵庫県、愛知県、富山県</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物、土地、リース資産等</td> <td>滋賀県</td> </tr> </tbody> </table> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、店舗以外の賃貸用不動産及び遊休不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失を計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">店舗 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">遊休資産 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">532</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">533</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">1,036</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">1,054</td> </tr> <tr> <td>その他(注)</td> <td style="text-align: center;">123</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">123</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,692</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">1,711</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)その他には工具、器具及び備品、リース資産等が含まれております。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定し、正味売却価額は、売却可能見込額としております。</p>	用途	種類	場所	店舗	建物及び構築物、土地、リース資産等	滋賀県、福井県、岐阜県、石川県、兵庫県、愛知県、富山県	遊休資産	建物及び構築物、土地、リース資産等	滋賀県		店舗 (百万円)	遊休資産 (百万円)	合計 (百万円)	建物及び構築物	532	0	533	土地	1,036	18	1,054	その他(注)	123	0	123	合計	1,692	18	1,711	<p>※5 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物、土地、リース資産等</td> <td>滋賀県、福井県、石川県、兵庫県、富山県、京都府、中国湖南省</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物、土地、リース資産等</td> <td>滋賀県</td> </tr> </tbody> </table> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、店舗以外の賃貸用不動産及び遊休不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失を計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">店舗 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">遊休資産 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">352</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">352</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">174</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">176</td> </tr> <tr> <td>その他(注)</td> <td style="text-align: center;">132</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">132</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">659</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">661</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)その他には工具、器具及び備品、リース資産等が含まれております。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定し、正味売却価額は、売却可能見込額としております。</p>	用途	種類	場所	店舗	建物及び構築物、土地、リース資産等	滋賀県、福井県、石川県、兵庫県、富山県、京都府、中国湖南省	遊休資産	建物及び構築物、土地、リース資産等	滋賀県		店舗 (百万円)	遊休資産 (百万円)	合計 (百万円)	建物及び構築物	352	—	352	土地	174	2	176	その他(注)	132	—	132	合計	659	2	661
用途	種類	場所																																																									
店舗	建物及び構築物、土地、リース資産等	滋賀県、福井県、岐阜県、石川県、兵庫県、愛知県、富山県																																																									
遊休資産	建物及び構築物、土地、リース資産等	滋賀県																																																									
	店舗 (百万円)	遊休資産 (百万円)	合計 (百万円)																																																								
建物及び構築物	532	0	533																																																								
土地	1,036	18	1,054																																																								
その他(注)	123	0	123																																																								
合計	1,692	18	1,711																																																								
用途	種類	場所																																																									
店舗	建物及び構築物、土地、リース資産等	滋賀県、福井県、石川県、兵庫県、富山県、京都府、中国湖南省																																																									
遊休資産	建物及び構築物、土地、リース資産等	滋賀県																																																									
	店舗 (百万円)	遊休資産 (百万円)	合計 (百万円)																																																								
建物及び構築物	352	—	352																																																								
土地	174	2	176																																																								
その他(注)	132	—	132																																																								
合計	659	2	661																																																								

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

※1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
	親会社株主に係る包括利益	3,875百万円
	少数株主に係る包括利益	191
	計	4,066
※2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
	その他有価証券評価差額金	49百万円
	為替換算調整勘定	△733
	計	△683

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)			当連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)		
1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項			1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項		
	発行済株式	自己株式		発行済株式	自己株式
	普通株式(株)	普通株式(株)		普通株式(株)	普通株式(株)
前連結会計年度末	58,546,470	2,633,738	前連結会計年度末	58,546,470	2,875,272
増加	—	241,534	増加	—	415,423
減少	—	—	減少	—	—
当連結会計年度末	58,546,470	2,875,272	当連結会計年度末	58,546,470	3,290,695
(注) 普通株式の自己株式の増加のうち240,700株は自己株式の公開買付による増加、834株は単元未満株式の買取りによる増加であります。			(注) 普通株式の自己株式の増加のうち414,800株は自己株式の公開買付による増加、623株は単元未満株式の買取りによる増加であります。		
2 配当に関する事項			2 配当に関する事項		
(1) 配当金支払額			(1) 配当金支払額		
平成22年5月13日開催の定時株主総会において次の通り決議しております。			平成23年5月19日開催の定時株主総会において次の通り決議しております。		
普通株式の配当に関する事項			普通株式の配当に関する事項		
①配当金の総額		838百万円	①配当金の総額		835百万円
②1株当たり配当額		15円	②1株当たり配当額		15円
③基準日		平成22年2月20日	③基準日		平成23年2月20日
④効力発生日		平成22年5月14日	④効力発生日		平成23年5月20日
平成22年9月30日開催の取締役会において次の通り決議しております。			平成23年9月29日開催の取締役会において次の通り決議しております。		
普通株式の配当に関する事項			普通株式の配当に関する事項		
①配当金の総額		557百万円	①配当金の総額		556百万円
②1株当たり配当額		10円	②1株当たり配当額		10円
③基準日		平成22年8月20日	③基準日		平成23年8月20日
④効力発生日		平成22年11月1日	④効力発生日		平成23年11月1日
(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの			(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの		
平成23年5月19日開催の定時株主総会において次の通り決議しております。			平成24年5月17日開催の定時株主総会において次の通り決議を予定しております。		
普通株式の配当に関する事項			普通株式の配当に関する事項		
①配当金の総額		835百万円	①配当金の総額		828百万円
②配当の原資		利益剰余金	②配当の原資		利益剰余金
③1株当たり配当額		15円	③1株当たり配当額		15円
④基準日		平成23年2月20日	④基準日		平成24年2月20日
⑤効力発生日		平成23年5月20日	⑤効力発生日		平成24年5月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">15,296百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△3,001</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,295</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	15,296百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,001	現金及び現金同等物	12,295	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">16,451百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△3,127</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,323</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	16,451百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,127	現金及び現金同等物	13,323
現金及び預金勘定	15,296百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,001												
現金及び現金同等物	12,295												
現金及び預金勘定	16,451百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,127												
現金及び現金同等物	13,323												

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

1 採用している退職給付制度の概要

親会社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の国内連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成23年2月20日)

(1) 退職給付債務	△18,827百万円
(2) 年金資産	10,220百万円
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△8,606百万円
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	一百万円
(5) 未認識数理計算上の差異	2,727百万円
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△2,606百万円
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)	△8,485百万円
(8) 前払年金費用	一百万円
(9) 退職給付引当金(7)-(8)	△8,485百万円

3 退職給付費用に関する事項(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

(1) 勤務費用	988百万円
(2) 利息費用	463百万円
(3) 期待運用収益	△266百万円
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	一百万円
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	399百万円
(6) 過去勤務債務の費用処理額	△203百万円
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	1,383百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.5%
(3) 期待運用収益率	3.0%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	主として12年
(5) 過去勤務債務の処理年数	主として12年

当連結会計年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

1 採用している退職給付制度の概要

親会社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の国内連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成24年2月20日)

(1) 退職給付債務	△21,037百万円
(2) 年金資産	9,816百万円
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△11,220百万円
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	一百万円
(5) 未認識数理計算上の差異	5,105百万円
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△2,459百万円
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)	△8,575百万円
(8) 前払年金費用	一百万円
(9) 退職給付引当金(7)-(8)	△8,575百万円

3 退職給付費用に関する事項(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

(1) 勤務費用	909百万円
(2) 利息費用	432百万円
(3) 期待運用収益	△192百万円
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	一百万円
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	444百万円
(6) 過去勤務債務の費用処理額	△344百万円
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	1,248百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	1.7%
(3) 期待運用収益率	2.0%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	主として12年
(5) 過去勤務債務の処理年数	主として12年

(追加情報)

期首時点の計算において適用した割引率は2.5%でありましたが、期末時点において再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を1.7%に変更しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年2月20日)	当連結会計年度 (平成24年2月20日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">483百万円</td></tr> <tr><td>商品券販売</td><td style="text-align: right;">165</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">237</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">187</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,415</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金未払額</td><td style="text-align: right;">88</td></tr> <tr><td>減価償却額</td><td style="text-align: right;">131</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">1,634</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">497</td></tr> <tr><td>減損会計適用分</td><td style="text-align: right;">2,685</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">731</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,257</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,474</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,782</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△890</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△474</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△108</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,473</td></tr> </table> <p style="text-align: right;">繰延税金資産(又は負債)の純額 6,309</p>	賞与引当金	483百万円	商品券販売	165	未払事業税等	237	貸倒引当金	187	退職給付引当金	3,415	役員退職慰労金未払額	88	減価償却額	131	ポイント引当金	1,634	繰越欠損金	497	減損会計適用分	2,685	その他	731	繰延税金資産小計	10,257	評価性引当額	△2,474	繰延税金資産合計	7,782	固定資産圧縮積立金	△890	その他有価証券評価差額金	△474	その他	△108	繰延税金負債合計	△1,473	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">506百万円</td></tr> <tr><td>商品券販売</td><td style="text-align: right;">175</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">186</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">114</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,284</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金未払額</td><td style="text-align: right;">83</td></tr> <tr><td>減価償却額</td><td style="text-align: right;">135</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">1,669</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">546</td></tr> <tr><td>減損会計適用分</td><td style="text-align: right;">2,733</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,421</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,855</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,846</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,008</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△778</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△468</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△486</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,734</td></tr> </table> <p style="text-align: right;">繰延税金資産(又は負債)の純額 6,274</p>	賞与引当金	506百万円	商品券販売	175	未払事業税等	186	貸倒引当金	114	退職給付引当金	3,284	役員退職慰労金未払額	83	減価償却額	135	ポイント引当金	1,669	繰越欠損金	546	減損会計適用分	2,733	その他	1,421	繰延税金資産小計	10,855	評価性引当額	△2,846	繰延税金資産合計	8,008	固定資産圧縮積立金	△778	その他有価証券評価差額金	△468	その他	△486	繰延税金負債合計	△1,734
賞与引当金	483百万円																																																																								
商品券販売	165																																																																								
未払事業税等	237																																																																								
貸倒引当金	187																																																																								
退職給付引当金	3,415																																																																								
役員退職慰労金未払額	88																																																																								
減価償却額	131																																																																								
ポイント引当金	1,634																																																																								
繰越欠損金	497																																																																								
減損会計適用分	2,685																																																																								
その他	731																																																																								
繰延税金資産小計	10,257																																																																								
評価性引当額	△2,474																																																																								
繰延税金資産合計	7,782																																																																								
固定資産圧縮積立金	△890																																																																								
その他有価証券評価差額金	△474																																																																								
その他	△108																																																																								
繰延税金負債合計	△1,473																																																																								
賞与引当金	506百万円																																																																								
商品券販売	175																																																																								
未払事業税等	186																																																																								
貸倒引当金	114																																																																								
退職給付引当金	3,284																																																																								
役員退職慰労金未払額	83																																																																								
減価償却額	135																																																																								
ポイント引当金	1,669																																																																								
繰越欠損金	546																																																																								
減損会計適用分	2,733																																																																								
その他	1,421																																																																								
繰延税金資産小計	10,855																																																																								
評価性引当額	△2,846																																																																								
繰延税金資産合計	8,008																																																																								
固定資産圧縮積立金	△778																																																																								
その他有価証券評価差額金	△468																																																																								
その他	△486																																																																								
繰延税金負債合計	△1,734																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△3.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.2</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.4%	評価性引当額	7.4	住民税均等割等	2.3	その他	△3.9	税効果会計適用後の法人税等負担率	46.2	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>税率変更による影響額</td><td style="text-align: right;">3.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.7</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.4%	評価性引当額	1.9	住民税均等割等	2.3	税率変更による影響額	3.5	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等負担率	48.7																																																		
法定実効税率(調整)	40.4%																																																																								
評価性引当額	7.4																																																																								
住民税均等割等	2.3																																																																								
その他	△3.9																																																																								
税効果会計適用後の法人税等負担率	46.2																																																																								
法定実効税率(調整)	40.4%																																																																								
評価性引当額	1.9																																																																								
住民税均等割等	2.3																																																																								
税率変更による影響額	3.5																																																																								
その他	0.7																																																																								
税効果会計適用後の法人税等負担率	48.7																																																																								
	<p>3 法人税率の変更等による影響</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.43%から、平成25年2月21日に開始する連結会計年度から平成27年2月21日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.75%に、平成28年2月21日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.38%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は331百万円減少し、法人税等調整額は398百万円増加しております。</p>																																																																								

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成24年2月20日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の土地及び建物の不動産賃貸契約に伴う現状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

各物件毎に使用見込期間を見積り、使用期間(15~39年)に対応する割引率(1.8~2.3%)を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

前連結会計年度末残高(注1)	2,420百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	148
時の経過による増加額	48
資産除去債務の消滅による減少額(注2)	185
履行による減少額	36
当連結会計年度末残高	<u>2,395</u>

(注1) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前連結会計年度の末日における残高に代えて、当連結会計年度の期首における残高を記載しております。

(注2) 資産除去債務の消滅による主な減少額は、賃借建物の買取によるものです。

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

	小売 (百万円)	小売周辺 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業損益						
営業収益						
① 外部顧客に 対する売上高	363,623	4,926	14,406	382,955	—	382,955
② セグメント間の内部 取引高又は振替高	1,971	22,896	47	24,915	(24,915)	—
計	365,594	27,822	14,453	407,870	(24,915)	382,955
営業費用	357,077	26,149	13,862	397,090	(24,918)	372,171
営業利益	8,516	1,673	590	10,780	3	10,783
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	257,190	36,200	5,108	298,499	(28,704)	269,795
減価償却費	8,504	1,357	465	10,327	—	10,327
減損損失	1,503	205	1	1,711	—	1,711
資本的支出	14,111	388	416	14,916	(—)	14,916

(注) 1 事業区分の方法は、グループの事業展開を考慮して区分しております。

2 各事業の主要な内容は次のとおりであります。

- (1) 小売事業……………総合小売業、専門店
- (2) 小売周辺事業……製造・加工、商品取次、ビルメンテナンス、ディベロッパー
- (3) その他事業……………外食、アミューズメント、ホテル等

3 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

全セグメントの売上高合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(セグメント情報)

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは小売業を中心に法人別のセグメントから構成されており、サービス内容・経済的特徴を考慮した上で集約し、「小売事業」、「小売周辺事業」、「その他事業」を報告セグメントとしております。

「小売事業」は、食料品・衣料品・日用雑貨品等の販売を行っております。「小売周辺事業」は店舗の賃貸、商業基盤施設の運営管理やビルメンテナンス等を行っております。「その他事業」はレストランやホテル等の運営を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は第三者取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	小売	小売周辺	その他	計		
営業収益						
外部顧客への売上高	363,623	4,926	14,406	382,955	—	382,955
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,634	23,712	54	32,402	△32,402	—
計	372,258	28,639	14,460	415,358	△32,402	382,955
セグメント利益	9,333	1,649	613	11,596	△716	10,880
セグメント資産	265,015	36,272	5,108	306,396	△36,601	269,795
その他の項目						
減価償却費	8,521	1,357	465	10,344	△16	10,327
受取利息	367	72	6	447	△86	360
支払利息	629	150	17	797	△91	706
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	14,111	388	416	14,916	—	14,916

- (注) 1 セグメント利益の調整額△716百万円は、受取配当金の取引消去等であります。
 2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
 3 セグメント資産の調整額△36,601百万円は、セグメント間取引消去等であります。
 4 減価償却費の調整額△16百万円は、セグメント間取引消去であります。
 5 減価償却費は、長期前払費用の償却額を含んでおります。
 6 受取利息の調整額△86百万円は、セグメント間取引消去であります。
 7 支払利息の調整額△91百万円は、セグメント間取引消去であります。

当連結会計年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	小売	小売周辺	その他	計		
営業収益						
外部顧客への売上高	370,027	5,048	14,495	389,571	—	389,571
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,483	23,397	59	31,940	△31,940	—
計	378,511	28,445	14,554	421,511	△31,940	389,571
セグメント利益	10,941	1,643	716	13,302	△1,161	12,140
セグメント資産	269,416	34,844	4,961	309,222	△36,034	273,188
その他の項目						
減価償却費	8,802	1,338	440	10,580	△78	10,501
受取利息	468	21	6	496	△51	444
支払利息	505	121	10	638	△37	600
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	15,636	240	406	16,283	—	16,283

- (注) 1 セグメント利益の調整額△1,161百万円は、受取配当金の取引消去等であります。
 2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
 3 セグメント資産の調整額△36,034百万円は、セグメント間取引消去等であります。
 4 減価償却費の調整額△78百万円は、セグメント間取引消去であります。
 5 減価償却費は、長期前払費用の償却額を含んでおります。
 6 受取利息の調整額△51百万円は、セグメント間取引消去であります。
 7 支払利息の調整額△37百万円は、セグメント間取引消去であります。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	小売	小売周辺	その他	計		
減損損失	661	—	0	661	—	661

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	小売	小売周辺	その他	計		
(のれん)						
当期償却額	19	—	—	19	—	19
当期末残高	9	—	50	59	—	59
(負ののれん)						
当期償却額	—	0	1	1	—	1
当期末残高	—	0	0	1	—	1

(報告セグメントごとの負のれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)		当連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	
1株当たり純資産額	1,914.92円	1株当たり純資産額	1,984.05円
1株当たり当期純利益	81.04円	1株当たり当期純利益	82.92円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	75.81円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	79.94円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成23年2月20日)	当連結会計年度 (平成24年2月20日)
純資産の部の合計額	108,543百万円	111,517百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,937百万円	1,886百万円
(うち少数株主持分)	(1,937百万円)	(1,886百万円)
普通株式に係る純資産額	106,605百万円	109,630百万円
普通株式の発行済株式数	58,546千株	58,546千株
普通株式の自己株式数	2,875千株	3,290千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数の数	55,671千株	55,255千株

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
当期純利益	4,520百万円	4,605百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	一百万円
普通株式に係る当期純利益	4,520百万円	4,605百万円
普通株式の期中平均株式数	55,785千株	55,543千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳		
新株予約権付社債	3,846千株	2,071千株
普通株式増加数	3,846千株	2,071千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、ストックオプション等、賃貸等不動産に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年2月20日)	当事業年度 (平成24年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,429	6,206
売掛金	3,808	3,788
営業貸付金	1,216	473
有価証券	0	—
商品	14,340	14,433
貯蔵品	28	24
前払費用	256	213
繰延税金資産	2,708	2,583
未収収益	127	68
短期貸付金	221	285
未収入金	1,677	1,556
その他	498	463
貸倒引当金	△455	△274
流動資産合計	30,856	29,821
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	56,233	57,404
構築物(純額)	3,441	3,055
機械及び装置(純額)	330	260
車両運搬具(純額)	3	2
工具、器具及び備品(純額)	3,494	4,249
土地	81,796	86,464
リース資産(純額)	37	25
建設仮勘定	929	1,804
有形固定資産合計	146,266	153,266
無形固定資産		
借地権	3,698	3,743
ソフトウェア	559	476
その他	182	699
無形固定資産合計	4,439	4,919
投資その他の資産		
投資有価証券	3,863	4,503
関係会社株式	1,598	1,875
関係会社出資金	5,533	5,533
長期貸付金	2,686	2,623
関係会社長期貸付金	953	893
長期前払費用	1,682	1,721
繰延税金資産	2,864	3,221

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年2月20日)	当事業年度 (平成24年2月20日)
敷金及び保証金	39,807	36,301
その他	281	156
貸倒引当金	△313	△316
投資その他の資産合計	58,955	56,512
固定資産合計	209,661	214,699
繰延資産		
社債発行費	2	—
繰延資産合計	2	—
資産合計	240,520	244,520
負債の部		
流動負債		
支払手形	383	433
買掛金	21,262	20,687
短期借入金	11,450	21,145
コマーシャル・ペーパー	9,000	4,000
1年内償還予定の新株予約権付社債	10,000	—
1年内返済予定の長期借入金	18,823	7,545
リース債務	936	11
未払金	2,815	2,645
未払費用	4,179	4,147
未払法人税等	2,200	1,443
未払事業所税	114	115
未払消費税等	299	654
商品券	1,447	1,254
預り金	7,758	4,637
ポイント引当金	6,125	6,207
利息返還損失引当金	214	226
賞与引当金	960	995
設備関係支払手形	1,226	2,667
その他	2,709	3,050
流動負債合計	101,907	81,867
固定負債		
長期借入金	20,681	41,136
長期前受収益	73	64
リース債務	25	14
退職給付引当金	7,445	7,469
受入敷金保証金	13,162	12,794
資産除去債務	—	2,449
その他	273	235
固定負債合計	41,662	64,164

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年2月20日)	当事業年度 (平成24年2月20日)
負債合計	143,570	146,032
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,614	11,614
資本剰余金		
資本準備金	19,017	19,017
資本剰余金合計	19,017	19,017
利益剰余金		
利益準備金	2,168	2,168
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,207	1,129
別途積立金	64,350	65,350
繰越利益剰余金	2,690	3,519
利益剰余金合計	70,416	72,167
自己株式	△4,770	△5,165
株主資本合計	96,277	97,633
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	673	854
評価・換算差額等合計	673	854
純資産合計	96,950	98,488
負債純資産合計	240,520	244,520

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
売上高	306,196	312,677
売上原価		
商品期首たな卸高	14,429	14,340
当期商品仕入高	222,433	226,533
商品期末たな卸高	14,340	14,433
売上総利益	83,674	86,236
営業収入		
不動産賃貸収入	11,653	11,625
その他の営業収入	6,532	6,340
営業収入合計	18,186	17,966
営業総利益	101,860	104,203
販売費及び一般管理費	95,222	96,744
営業利益	6,638	7,459
営業外収益		
受取利息	280	238
受取配当金	791	1,299
債務勘定整理益	110	100
受取補助金	167	—
その他	263	166
営業外収益合計	1,613	1,804
営業外費用		
支払利息	582	465
その他	274	228
営業外費用合計	857	694
経常利益	7,394	8,569
特別利益		
固定資産売却益	0	109
資産除去債務消滅益	—	92
貸倒引当金戻入額	—	56
その他	—	2
特別利益合計	0	260
特別損失		
固定資産除却損	186	772
固定資産売却損	29	64
投資有価証券評価損	—	4
投資有価証券売却損	0	—
減損損失	1,889	660
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,366
その他	53	62
特別損失合計	2,160	2,930
税引前当期純利益	5,234	5,899
法人税、住民税及び事業税	3,060	3,000
法人税等調整額	△394	△243
法人税等合計	2,665	2,756
当期純利益	2,569	3,143

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,614	11,614
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,614	11,614
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	19,017	19,017
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,017	19,017
資本剰余金合計		
前期末残高	19,017	19,017
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,017	19,017
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,168	2,168
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,168	2,168
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,260	1,207
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	△53	△77
当期変動額合計	△53	△77
当期末残高	1,207	1,129
別途積立金		
前期末残高	63,450	64,350
当期変動額		
別途積立金の積立	900	1,000
当期変動額合計	900	1,000
当期末残高	64,350	65,350
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,364	2,690
当期変動額		
剰余金の配当	△1,396	△1,391
当期純利益	2,569	3,143
圧縮積立金の取崩	53	77
別途積立金の積立	△900	△1,000
当期変動額合計	326	828
当期末残高	2,690	3,519

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
利益剰余金合計		
前期末残高	69,243	70,416
当期変動額		
剰余金の配当	△1,396	△1,391
当期純利益	2,569	3,143
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	1,173	1,751
当期末残高	70,416	72,167
自己株式		
前期末残高	△4,514	△4,770
当期変動額		
自己株式の取得	△255	△395
当期変動額合計	△255	△395
当期末残高	△4,770	△5,165
株主資本合計		
前期末残高	95,359	96,277
当期変動額		
剰余金の配当	△1,396	△1,391
当期純利益	2,569	3,143
自己株式の取得	△255	△395
当期変動額合計	917	1,355
当期末残高	96,277	97,633
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	637	673
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36	181
当期変動額合計	36	181
当期末残高	673	854
評価・換算差額等合計		
前期末残高	637	673
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36	181
当期変動額合計	36	181
当期末残高	673	854
純資産合計		
前期末残高	95,996	96,950
当期変動額		
剰余金の配当	△1,396	△1,391
当期純利益	2,569	3,143
自己株式の取得	△255	△395
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36	181
当期変動額合計	953	1,537
当期末残高	96,950	98,488

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

別紙のとおり。

(2) その他

該当事項はありません。

(別 紙)

当社は、平成24年4月3日(火)開催の取締役会において、下記のとおり役員の異動を内定しましたので、お知らせします。

なお、新任取締役および新任監査役は平成24年5月17日(木)開催予定の第55回定時株主総会において選任される予定です。

1. 役員の異動

(1) 新任取締役候補者

取 締 役	夏原 行平	(現：SM営業部長)
取 締 役	夏原 陽平	(現：営業推進室長)

(2) 新任監査役候補者

常 勤 監 査 役	三木 愛雄	(現：執行役員総務部長)
-----------	-------	--------------

(3) 退任予定監査役

	松山 正明	(現：常勤監査役)
--	-------	-----------

2. 異動予定日

平成24年5月17日(木)